

# 第1回「内航海運代替建造対策検討会」開催

## 国交省、暫定措置事業の早期解消と輸送の安定目指し

国土交通省は11月11日、行政刷新会議で指摘された内航海運暫定措置事業の早期解消、内航船舶の老朽化を改善して輸送力の安定化を目指し、内航船舶の代替建造促進を図るための方策を模索するため、学識経験者等を交えた「内航海運代替建造対策検討会」を設置し、第1回会合を11月15日に開催すると発表した。

同検討会は、竹内健蔵・東京女子大学教養学部教授（交通経済学・公共経済学）を座長に、荷主業界から梅原尚人・日本鉄鋼連盟物流政策委員長（神戸製鋼所執行役員鉄鋼部門鉄鋼総括部長）、保坂賢二・石油連盟運輸委員長（コスモ石油専務取締役）、造船業界から中谷敏義・日本中小造船工業会副会長（中谷造船会長）、内航業界から上野孝・日本内航海運組合総連合会会長（上野トランステック会長兼社長）、オーナー代表で小比加恒久・全国海運組合連合会会長（東都海運社長）、オペレーター代表で栗林宏吉・内航大型船輸送海運組合会長（栗林商船社長）らが選任された。

国交省は同検討会の開催について、次のように概要を発表している。

内航海運は、産業基礎物資の約8割を輸送するなど、我が国経済活動にとって必要不可欠な輸送機関ですが、船舶の老朽化が急速に進んでおり、今後も安定的な輸送量を供給し続けるためには代替建造の促進が喫緊の課題となっております。

加えて、行政刷新会議において、暫定措置事業の早期解消の必要性が指摘されたところであり、そのためには内航海運事業者の競争力を強化し、代替建造を促進することが必要であります。

このため、「内航海運代替建造対策検討会」を設置し、内航海運業の現状と内航海運が目指すべき中長期的な方向性や、代替建造を加速させるための具体的方策等の論点について議論を行うこととし、下記の通り第1回検討会を開催することと致しましたので、お知らせ致します。

### 第1回検討会の概要

- 1．開催日時 平成22年11月15日(月)17:30～19:30
- 2．場 所 国土交通省国際会議室（中央合同庁舎3号館8階）

3. 委員 下記のとおり

4. 主な議事(予定)

検討会の設立と今後の進め方について

内航海運等を巡る現状について

意見交換 等

内航海運代替建造対策検討会委員名簿(50音順・敬称略)

岩崎 貞二 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長代理

上野 孝 日本内航海運組合総連合会会長

梅原 尚人 日本鉄鋼連盟物流政策委員会委員長

大上二三雄 エム・アイ・コンサルティンググループ代表取締役社長

小比加恒久 全国海運組合連合会会長

樫谷 隆夫 公認会計士・税理士

栗林 宏吉 内航大型船輸送海運組合会長

竹内 健蔵 東京女子大学現代教養学部教授 【座長】

田中 千洋 株式会社商工組合中央金庫取締役常務執行役員

中谷 敏義 日本中小型造船工業会副会長

保坂 賢二 石油連盟運輸委員会委員長

山本 耕三 日本政策金融公庫特別参与

(オブザーバー)

柳川 範之 東京大学大学院経済学研究科准教授